



令和7年 業種別・署別労働災害発生状況

令和7年5月末現在（新型コロナウイルス感染症を除く）

愛媛労働局

業 種 別		局 署 別		局		増 減		松 山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島										
		7 年	6 年	件数	増減率	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年	7 年	6 年											
全 産 業		(4)	516	(2)	483	+33	+6.8%	(2)	196		188	(1)	136		129	88	(1)	61	(1)	63	(1)	71		33		34
製 造 業			160		135	+25	+18.5%		27		38		53		49	56		20		17		21		7		7
製	食 料 品 製 造 業		31		37	-6	-16.2%		13		16		5		5	4		3		6		11		3		2
	織 維 工 業		2		1	+1	+100.0%					1				1		1								
	そ の 他 の 織 維 製 品				2	-2	-100.0%				1		1													
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		9		7	+2	+28.6%		1		1		2		3					6		3				
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業				1	-1	-100.0%				1															
	パ ル プ ・ 紙 製 造 業		12		8	+4	+50.0%					11		8						1						
	紙 加 工 品 製 造 業		5		7	-2	-28.6%					5		7												
	印 刷 ・ 製 本 業		3		2	+1	+50.0%				1		3		1											
	化 学 工 業		35		5	+30	+600.0%				3		6		2	27				2						
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		4		10	-6	-60.0%		1				2		2	1		1				7				
造	鉄 鋼 業		2		3	-1	-33.3%					2		3		1										
	非 鉄 金 属 製 造 業				2	-2	-100.0%				1		1													
	金 属 製 品 製 造 業		17		14	+3	+21.4%		3		3		10		3	4		7							1	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		7		13	-6	-46.2%		2		4		4		8			1					1			
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		5		2	+3	+150.0%		2		2		1			1						1				
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		17		11	+6	+54.5%							3	17		6								2	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		1		1	±0	±0		1					1												
	そ の 他 の 製 造 業		10		9	+1	+11.1%		4		5		1		1	1		1		2			2		2	
	鉱 業					1	-1	-100.0%														1				
	建 設 業		(4)	61	(1)	47	+14	+29.8%	(2)	30		12	(1)	12		11	3		11	(1)	12	(1)	7		4	
建 設	土 木 工 事 業	(2)	24	(1)	12	+12	+100.0%	(1)	8		3		5		1	1		2	(1)	6	(1)	5		4		1
	建 築 工 事 業	(1)	26		24	+2	+8.3%		15		8	(1)	5		5			6		6		2			3	
	うち木造家屋建築工事業	(1)	3		3	±0	±0				1	(1)	3													2
業																										
そ の 他 の 建 設 業		(1)	11		11	±0	±0	(1)	7		1		2		5	2		3							2	
鉄 道 ・ 道 路 旅 客 業			6		9	-3	-33.3%		1		5		3		2					1		1		1		1
道 路 貨 物 運 送 業			53		43	+10	+23.3%		31		24		12		7	2		6		5		3		3		3
貨 物 取 扱 業			2		2	±0	±0		1		1		1					1								
うち港湾運送業			2		1	+1	+100.0%		1				1					1								
農 業			6		9	-3	-33.3%				1			3	1				3		3		2		2	
林 業			11		7	+4	+57.1%		4		3		2		1	1		1		3		1		1		1
畜 産 ・ 水 産 業			6		7	-1	-14.3%		2				2						2		4				3	
商 業			51		69	-18	-26.1%		19		30		20		21	6		4		3		10		3		4
うち小売業			38		54	-16	-29.6%		14		22		17		18	4		4		1		6		2		4
金 融 広 告 業			4		6	-2	-33.3%		1		3				2	3		1								
映 画 ・ 演 劇 業			1			+1	+100.0%		1																	
通 信 業			12		12	±0	±0		4		6		4		1	1		2		1		3		2		
教 育 研 究 業			1		2	-1	-100.0%		1		1			1												
保 健 衛 生 業			80		77	+3	+3.9%		43		32		15		20	10		9		8		13		4		3
うち社会福祉施設			60		55	+5	+9.1%		33		23		13		14	6		4		6		12		2		2
接 客 娯 楽 業			21		23	-2	-8.7%		12		15		3		4	3		2		2		2		1		
うち飲食店			13		16	-3	-18.8%		7		11		2		2	2		2		1		1		1		
清 掃 と 畜 業			10		17	-7	-41.2%		6		10		1		4				2			1		1		2
官 公 署			5		2	+3	+150.0%					2		2									3			
そ の 他 の 事 業			26	(1)	15	+11	+73.3%		13		7		6		1	2	(1)	4		4		1		1		2

労働者死傷病報告書による休業4日以上の死傷者数を集計したもので、（ ）内は、死亡者数を表し内数である。